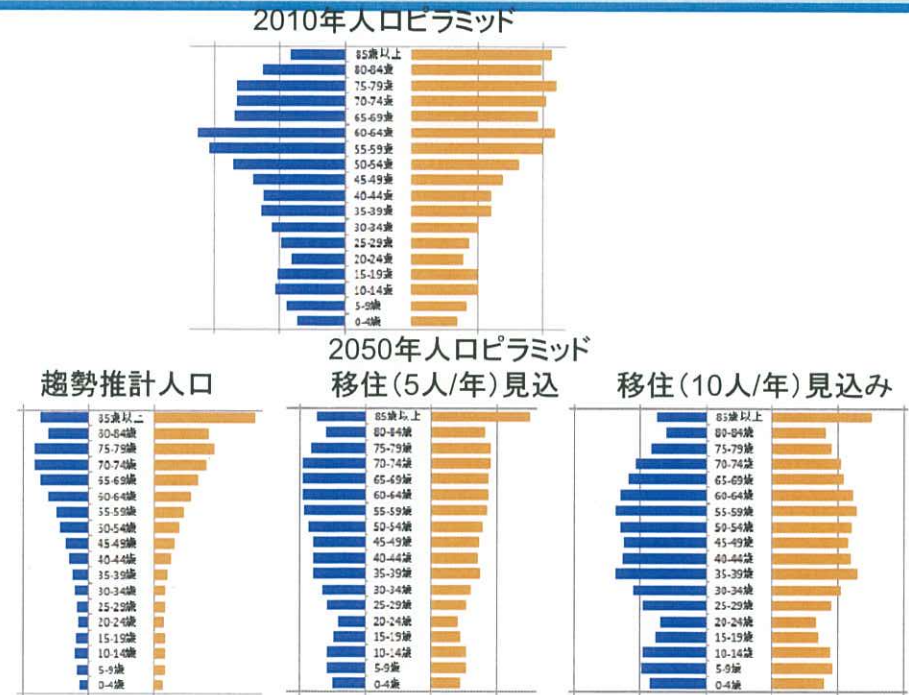
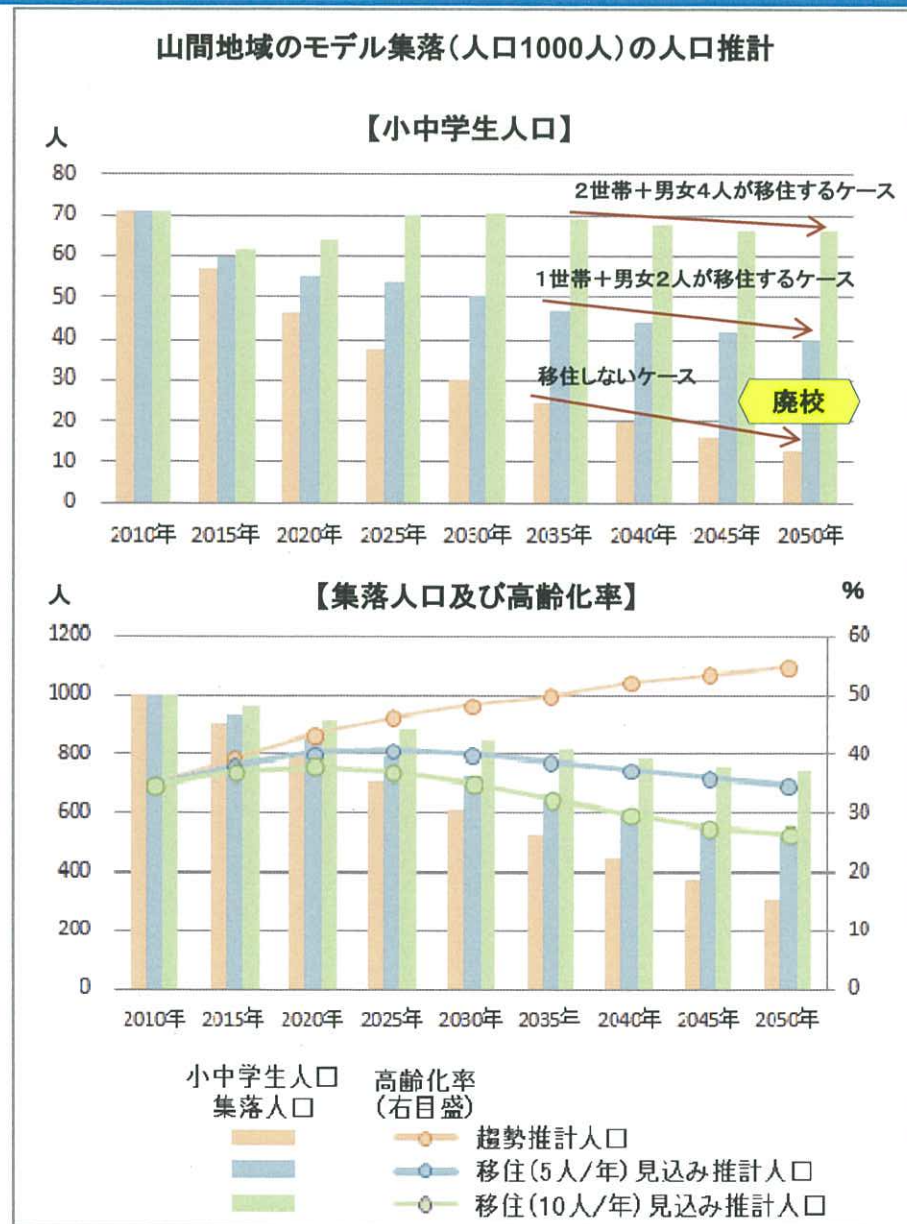


19山間地域でも千人規模の集落に毎年1世帯+男女2人(計5人)の移住(又は流出抑制)ができれば小中学校を廃校せずに維持可能

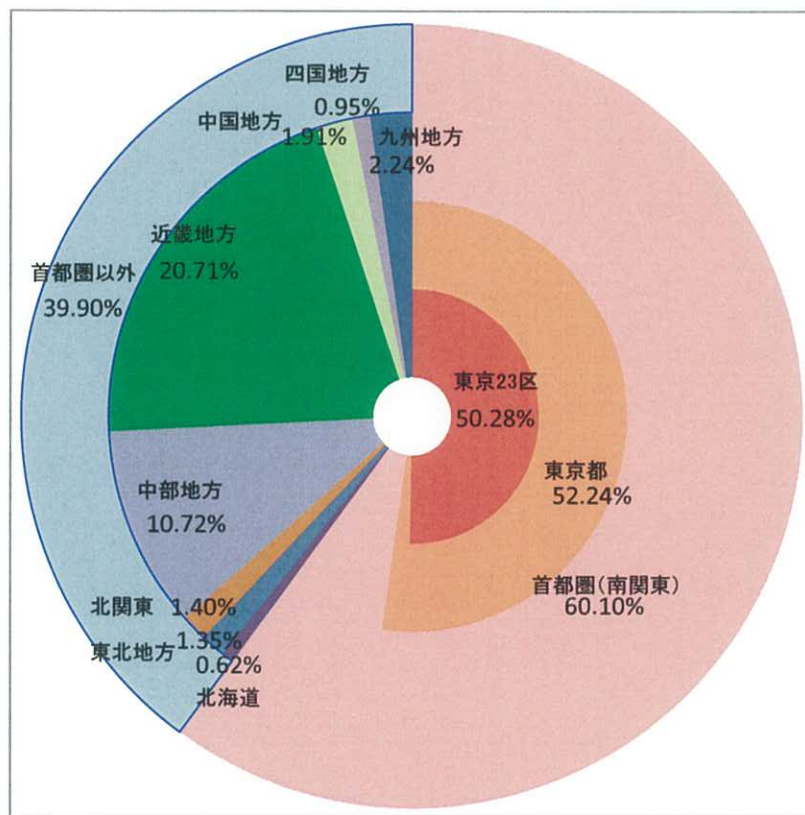


注1) 国土交通省国土政策局推計による。
 注2) 山間地域の男女別・年齢別人口比率から、人口1000人の集落の人口を設定し、コーホート変化率法を用いて将来人口を推計したものである。
 注3) 0~4歳の推計には、2010年のこども女性比を用いた。出生率に換算すると概ね1.47人である。
 注4) 年間10人移住のケースでは、30歳代前半の夫婦と0~4歳のこども1人の世帯が2世帯と、20歳代前半の男女各2人の移住があるものと仮定した。年間5人移住はその半分の移住を仮定した。移住の仮定については、小田切徳美、藤山浩編著「地域再生のフロンティア」p306~p309を参考とした。
 注5) 山間地域は農林水産省が定めた農業地域類型のうちの「山間農業地域」とした。昭和25年現在の旧市町村単位で指定され、林野率80%以上かつ耕地率10%未満の市町村である。

20 東京と地方の大企業の立地状況

東京への人口集中の背景の一つとして、大企業の本社機能の集中があり、東証一部上場企業の本社の6割は首都圏に立地する。ただし、地方圏にも数は少ないが国内や世界の市場で大きなシェアを占める企業の立地も見られる。

東証一部上場企業の地域別割合



(出典): 東京証券取引所HP「東証上場会社情報サービス」の一部上場企業検索結果(2014.3.3時点)より作成

地方に本社を有し、国内や世界に大きなシェアを有する企業の例

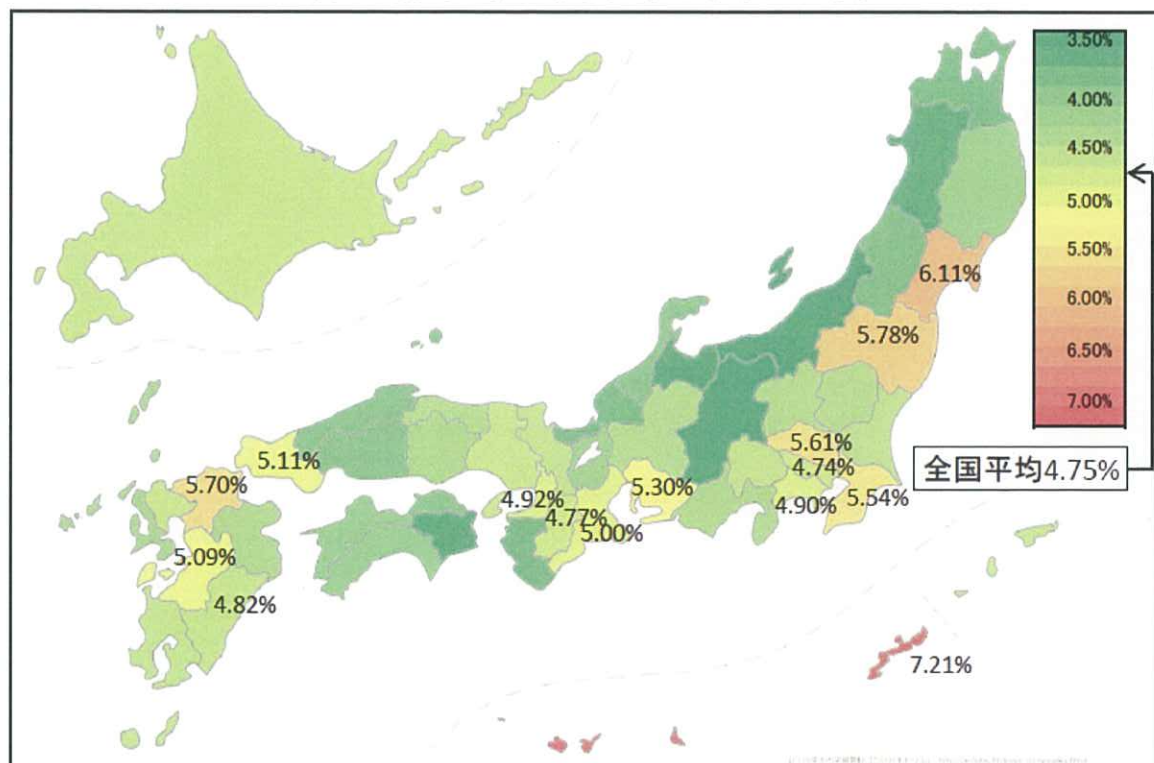
	所在都市	分野
A社	北九州市 (福岡県)	産業用ロボット
B社	阿南市 (徳島県)	白色LED
C社	今治市 (愛媛県)	造船
D社	鳥取市 (鳥取県)	超音波センサー、 赤外線センサー
E社	諏訪市 (長野県)	インクジェットプリンター
F社	忍野村 (山梨県)	多関節ロボット
G社	仙台市 (宮城県)	生活用品

(出典) 日経シェア調査2014年版等

2 1 都道府県ごとの開業や立地状況

□ 地方圏においても高い開業率を示す地域はあり、また、東京や大阪から本社機能に移転する事例も見られる。そうした地域における企業・産業を支援していくことが重要。

都道府県毎の開業率(平成25年)



(注1) 開業率は厚生労働省「雇用保険事業月報・年報」における平成25年の保険関係新規成立事業所数を、平成24年12月末時点の適用事業所数で除して算出している。なお、適用事業所とは、雇用保険に係る労働保険の保険関係が成立している事業所である。

都道府県を超える本社移転の状況(再掲)

転入超過上位			転出超過上位		
順位	都道府県	企業数	順位	都道府県	企業数
1	埼玉県	100	1	東京都	▲ 149
2	神奈川県	59	2	大阪府	▲ 75
3	茨城県	31	3	福島県	▲ 20
4	兵庫県	27	4	北海道	▲ 17
5	宮城県	16	5	佐賀県	▲ 12
6	鹿児島県	14	6	広島県	▲ 12
7	千葉県	10	7	長崎県	▲ 8
7	富山県	10	8	石川県	▲ 5
9	静岡県	8	9	愛知県	▲ 4
9	奈良県	8	10	香川県、他3県	▲ 3

※2012年に本社移転(都道府県を超える移転)が判明した企業は2,338社

出典:帝国データバンク「本社「転入転出企業」の実態調査」

2011、2012年の「転入転出企業」事例(再掲)

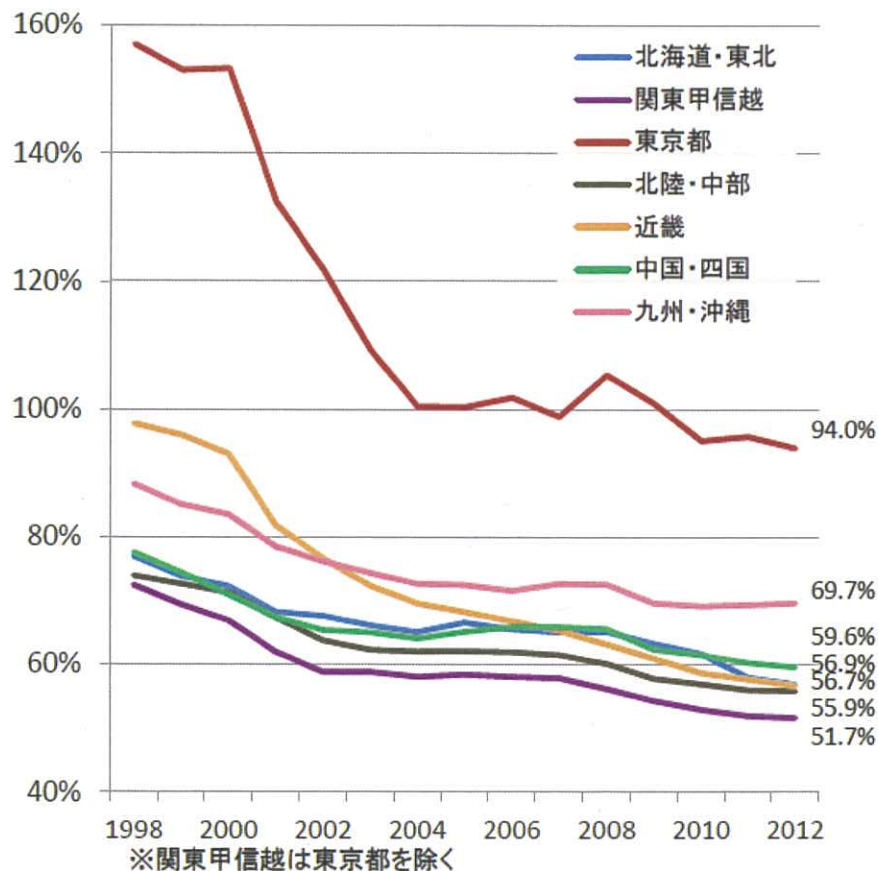
業種	移転後所在地	移転前所在地
A社 ホームセンターチェーン経営	埼玉県 本庄市	群馬県 高崎市
B社 電子部品製造	宮城県 白石市	東京都 千代田区
C社 農業用機械器具卸	北海道 恵庭市	東京都 豊島区
D社 自動車本体・部品製造	宮城県 黒川郡	神奈川県 相模原市
E社 インターネット通販	福岡県 福岡市	東京都 港区

出典:帝国データバンク「本社「転入転出企業」の実態調査」

2 2 地方金融機関の資金供給の課題（預貸率）

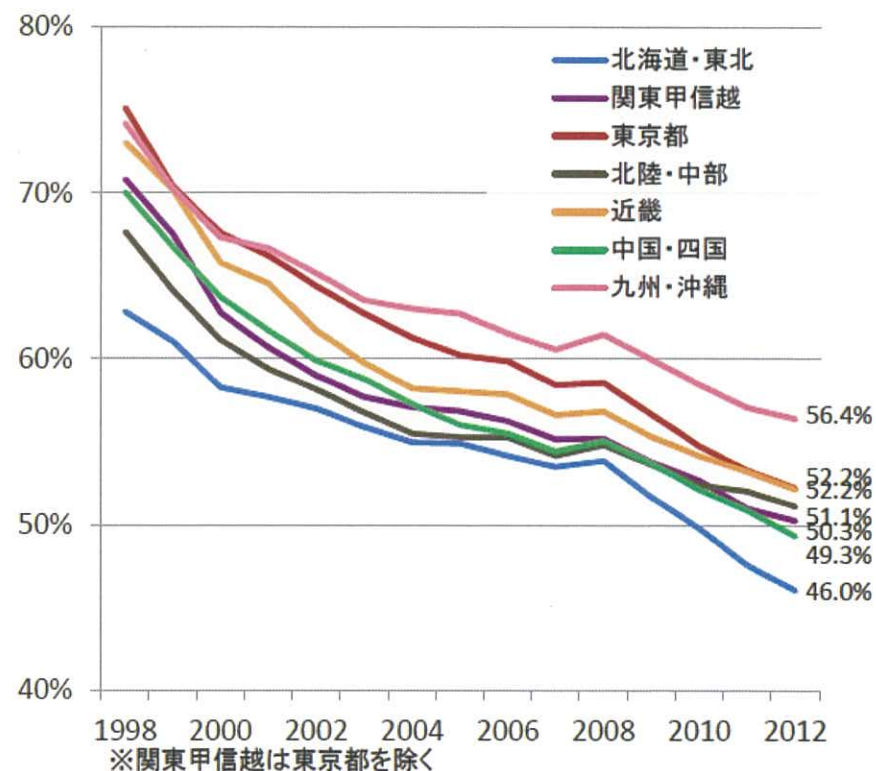
- 国内銀行、信用金庫の預貸率は過去14年間で15-20ポイント程度低下している。
- 特に、他業態との競合などにより収益環境が厳しい信用金庫では預貸率が低い。
- こうした金融機関の貸出姿勢が地域における資金の流れの需要に応えるかどうかが課題。

○国内銀行の預貸率の推移



日本銀行「日本銀行関連統計」より作成

○信用金庫の預貸率の推移



【参考】

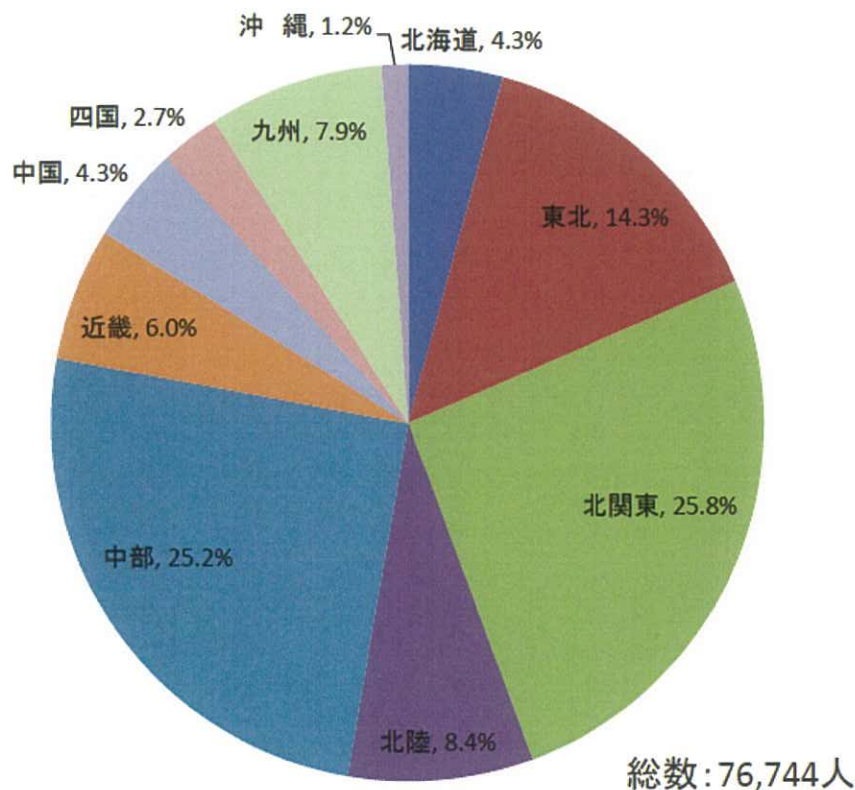
信用金庫の金融資産総額は約132兆円(国内銀行は約996兆円)。
内訳は、貸出金48%、預金21%、株式以外の有価証券29%となっている。

信金中金 地域・中小企業研究所「信用金庫の地区別預金」より作成

23 地方の大学をどう立て直すか

- 10代の後半に若者は北関東、中部、東北を中心に相当数が首都圏の大学に進学し、地方の大学に進学した若者も20代前半に首都圏の企業に就職する傾向がある。

首都圏の大学に進学した学生の出身地域(2013年)



(出典)学校基本調査 ※首都圏:1都3県

(大学キャリア支援センター等へのヒアリング結果)

(1)大学A(北海道)

- ・道内への就職が3割強で、うち札幌市への就職が9割弱
- ・道外への就職は、6割強が東京で、次いで愛知、大阪
- ・理工系は、東京への就職が多く、道内は1割弱
- ・入学者は、道内が半数強で、残りは道外から

(2)大学B(宮城県)

- ・就職者の半数が東京で、県内は2割弱
- ・就職は、全国にわたり、東北圏の就職は少ない
- ・理工系は、東京への就職が多く、製造業が多い
- ・入学者は、県が2割弱、東北圏が全体でも4割強であり、6割弱がその他の地域

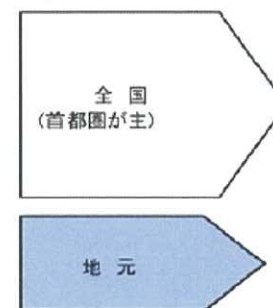
(3)大学C(福岡県)

- ・県内への就職が3割程度
- ・県外への就職は、関東圏が多く、関西圏は少ない
- ・理工系は、製造業が多い
- ・入学者は、県が4割強、九州圏が8割弱と地元の割合が高い

(入学)



(卒業)



ヒアリング結果のイメージ

(出典)広域自立・成長政策委員会資料(国土交通省,平成21年6月)

2 4 機能連携広域経営型 ～地方中枢拠点都市（圏）・定住自立圏構想～

地方中枢拠点都市（圏）

- 相当の人口規模と中核性を備える「地方中枢拠点都市」が、近隣市町村と「連携協約」（今国会提出の地方自治法改正案に規定）を締結し、以下の役割ごとに具体的な取組を実施。

※ 地方中枢拠点都市の要件：①政令指定都市、新中核市（地方自治法改正により人口20万人以上に要件を緩和予定）、②昼夜間人口比率1以上。全国で61市が該当。

- ① 圏域全体の経済成長のけん引
- ② 高次の都市機能の集積
- ③ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

- 圏域の境界（県境を含む）を越えるシティリージョンの推進につながる。



定住自立圏構想

- 「集約とネットワーク」の考え方にに基づき、中心市と近隣市町村が相互に役割分担し、連携・協力することにより圏域内の生活機能の確保や圏域の活性化を推進。

※ 中心市の要件：人口5万人程度以上、昼夜間人口比率原則1以上、原則3大都市圏外の市であること等（全国で268市が該当）

※ 中心市宣言団体：92団体 協定締結等圏域：78圏域 ビジョン策定団体：78団体（平成26年3月14日現在）

（主な取組分野）

医療 病院と診療所の役割分担による切れ目のない医療の提供、地域医療を担う医師の育成や派遣、ICTを活用した遠隔医療その他の医療を安定的に提供できる体制の確保等に向けた連携 等

地域公共交通 圏域住民の、日常生活圏の拡大や利便性の向上を図るための民間バス路線の再編等の支援その他の地域公共交通サービスの提供等に向けた連携 等

産業振興 地域の雇用確保、中心市街地の活性化、産学官民の連携による新事業の展開・企業誘致 等

○は、三大都市圏

●は、地方中枢拠点都市のイメージ
(①地方圏の指定都市、新中核市
(人口20万以上)、②昼夜間人口比率1以上で圏域を支える都市)



基本戦略

(1) 国土の細胞としての「小さな拠点」と、高次地方都市連合等の構築

- ・集落が散在する地域において、日常生活に不可欠な機能を歩いて動ける範囲に集め、周辺地域とネットワークでつなぐ「**小さな拠点**」の形成(全国5千箇所程度)。ICTを活用した遠隔医療・遠隔教育の実施や、地方公共団体・物流事業者・コンビニ等と連携した配達サービスの確保等、「**未来型小さな拠点**」のための環境整備の検討
- ・都市において、都市機能や居住機能を都市の中心部等に誘導し、再整備を図るとともに、これと連携した公共交通ネットワークの再構築を図り、「**コンパクトシティ**」の形成を推進。小規模な都市においては、規模に応じた都市サービスを提供するとともに、地域資源・強みを活かした、**良好な居住環境を持つ環境生活都市**を構築
- ・複数の地方都市等がネットワークを活用して一定規模の人口(概ね30万人)を確保し、相互に各種高次都市機能を分担し連携する「**高次地方都市連合**」の構築(全国60~70箇所程度)

(2) 攻めのコンパクト・新産業連合・価値創造の場づくり

- ・コンパクト+ネットワークによる新しい集積の下、人・モノ・情報が活発に行き交う中で新たな価値の創造・イノベーションにつなげる「**攻めのコンパクト**」
- ・大学が核となって地域とも連携し、空間的近接性を確保しつつ、脱工業生産力モデルを志向した新産業を創出する**フューチャー・インダストリー・クラスター**の形成(大量生産・大量消費モデルからの脱却)。その際、各地域が戦略的に成長産業と目標を設定し、各府省の連携により、その産業等を育成
- ・農林水産業における多様な担い手の確保、企業ノウハウやICTを活用した生産・流通システムの高度化、6次産業化・輸出促進や農山漁村における「**地域内経済ネットワークの取組**」の促進

(3) スーパー・メガリージョンと新たなリンクの形成

- ・リニア中央新幹線の整備により、三大都市圏がそれぞれの特徴(東京圏の国際的機能、名古屋圏の先端ものづくり、大阪圏の文化、歴史、商業)を発揮しつつ一体化し、世界最大の**スーパー・メガリージョン**が形成され、世界から人・モノ・カネ・情報を引き付け世界を先導
- ・スーパー・メガリージョン内外の人・モノ・情報の高密度な連携を促進(筑波、関西学研など、知の創発拠点をつなぐ「**ナレッジ・リンク**」の形成等)
- ・リニア中間駅の活用により、高度な都市生活と大自然に囲まれた環境が近接した新しいライフスタイルを実現
- ・リニアと他の交通ネットワークの結節を強化し、スーパー・メガリージョンの効果を北東日本や南西日本に拡大。福岡などスーパー・メガリージョン以外の地域においても、国際ゲートウェイ機能等を充実し、スーパー・メガリージョンと連携
- ・世界に例のないプロジェクトの効果を最大限に発揮するため、必要な調査・研究を行うなど、積極的に挑戦

(4) 日本海・太平洋2面活用型国土と圏域間対流の促進

- ・東日本大震災では、日本海側と太平洋側の連携を強化し、ネットワークの多重性・代替性の確保を図り、両面を活用する重要性が再認識
- ・ユーラシアダイナミズムへの対応と災害に強い国土づくりの観点から、**日本海側と太平洋側の連携**を強化
- ・シベリア鉄道を活用したシベリアランドブリッジ、北極海航路、パナマ運河再拡張を契機として、日本海側と太平洋側の2面をフル活用し、世界との結びつきを強化
- ・広域ブロック相互間の連携を強化

(5) 国の光を觀せる観光立国の実現

- ・アジアを中心とした旺盛な国際観光需要を積極的に取り込んでいくことが重要
- ・定住人口の減少が見込まれる中、内外の観光客を呼び込み、「**交流人口**」の増加により地域経済を活性化(外国人旅行者11人分、又は、国内旅行者(宿泊)26人分で定住人口1人の消費額に相当)
- ・地域住民が誇りと愛着を持ち、活力に満ちた地域社会を実現
- ・留学、ビジネス等「**滞在人口**」の拡大
- ・成熟した旅行者層や富裕層に積極的にアプローチし、食、流通、農業、文化等、様々な業界にインバウンド推進の担い手を広げた新たな取り組みを創出

(6) 田舎暮らしの促進による地方への人の流れの創出

- ・近年の若者や女性の「**田園回帰**」と呼ばれる新たな人の流れなどを踏まえ、大都市から地方への人の流れを創出
- ・地方におけるIT産業をはじめとした多様な産業の振興等を通じて、若者や子育て世帯を含めた**UIターン**を促進
- ・シニア世代の知識・技術・経験は、地域産業やコミュニティ活動などの維持・振興に寄与するとともに、シニア世代の移住は、将来見込まれる大都市部の介護施設不足の緩和に寄与することから、「**元気なうちの田舎暮らし**」を促進
- ・「**田舎暮らし**」を促進するため、「**田舎探し**」を支援
- ・今後は、単に居住する「**二地域居住**」に加え、生活・就労により積極的に地域にかかわりを持つ「**二地域生活・就労**」を促進し、「**協働人口**」を拡大
- ・移住先での住まいや医療の確保、働き口の確保のほか、交通の利便性向上や納税、住民登録等、様々な側面でもより柔軟な社会制度となるよう検討
- ・これらの取組に合わせ、受け入れ側の地方部においては、**自らの地域の宝を探し、「田舎磨き」**を積極的に推進

(7) 子供から高齢者まで生き生きと暮らせるコミュニティの再構築

- ・都市政策・住宅政策・福祉政策・交通政策等の連携により**コミュニティを再構築**
- ・**コミュニティ再生拠点**として、公的住宅団地の活用
- ・それを支える**新生活支援サービス産業**の育成
- ・**スマートウェルネス住宅・シティ**の実現
- ・環境に優しく、高齢者が健康に歩いて暮らせ、同時に子育てしやすい多世代循環型の地域の構築

(8) 美しく、災害に強い国土

- ・地域独自の景観や自然等の幅広い地域資源を活用した魅力ある地域づくり・無電柱化の推進等
- ・森林、農地、海洋、水を大切に、38万km²の領土に加え、447万km²の領海・排他的経済水域等を守るとともに、すべてを持続可能な形で最大限利用
- ・所有者不明土地の実態把握、活用を進めるためのルールづくり。公共・公益的な視点と財産権の不可侵性のバランスに配慮した制度のあり方の検討
- ・災害リスクの評価・共有と、これを踏まえた**防災・減災対策の重点化**
- ・ロボットやセンサー等を駆使して、防災・減災、メンテナンス等におけるイノベーションを生み出し「**防災先進社会**」を構築

27 過去の国家戦略・国土開発計画

年	名称	ポイント
1960	所得倍増計画	太平洋ベルト地帯構想
1962	全国総合開発計画 (一全総)	地域間の均衡ある発展 拠点開発方式による工業の分散
1969	新全国総合開発計画 (二全総)	豊かな環境の創造・大規模プロジェクト(新幹線、高速道路、情報通信等)による開発
1972	日本列島改造論	工業再配置と交通・情報通信全国ネットワーク
1977	第三次全国総合開発計画 (三全総)	人間居住の総合的環境の整備 「定住圏構想」
1980	大平政策研究会	田園都市構想
1987	第四次全国総合開発計画 (四全総)	多極分散型国土の構築 交流ネットワーク構想
1998	21世紀の国土のグランドデザイン	多軸型国土構造を目指す長期構想(50年先) 実現の基礎づくり
2005	国土形成計画法制定	※国土総合開発法(1950)の改正
2008	国土形成計画	成熟社会にふさわしい国土の質的向上 全国計画と広域地方計画

28 奈良県市区町村別「20～39歳女性」の将来推計人口

奈良県市区町村別「20～39歳女性」の将来推計人口

市町村コード	市区町村	人口移動が収束しない場合				若年女性人口変化率 (2010→2040)
		2010年 総人口	2010年 20-39歳女性	2040年 総人口	2040年 20-39歳女性	
29201	奈良市	366,591	45,997	280,263	25,017	-45.6%
29202	大和高田市	68,451	8,125	44,623	3,634	-55.3%
29203	大和郡山市	89,023	10,591	60,245	5,269	-50.3%
29204	天理市	69,178	9,207	51,448	5,231	-43.2%
29205	橿原市	125,605	16,333	105,629	10,263	-37.2%
29206	桜井市	60,146	7,188	45,281	3,907	-45.6%
29207	五條市	34,460	3,351	17,695	1,028	-69.3%
29208	御所市	30,287	2,961	16,408	1,027	-65.3%
29209	生駒市	118,113	15,300	112,910	11,339	-25.9%
29210	香芝市	75,227	10,175	83,551	9,992	-1.8%
29211	葛城市	35,859	4,559	32,666	3,390	-25.6%
29212	宇陀市	34,227	3,338	17,165	934	-72.0%
29322	山添村	4,107	289	1,848	74	-74.3%
29342	平群町	19,727	2,088	13,066	955	-54.2%
29343	三郷町	23,440	2,887	16,475	1,566	-45.7%
29344	斑鳩町	27,734	3,392	21,621	2,214	-34.7%
29345	安堵町	7,929	930	5,085	316	-66.1%
29361	川西町	8,653	967	5,052	415	-57.1%
29362	三宅町	7,440	810	4,576	408	-49.6%
29363	田原本町	32,121	3,873	22,505	2,110	-45.5%

市町村コード	市区町村	人口移動が収束しない場合				若年女性人口変化率 (2010→2040)
		2010年 総人口	2010年 20-39歳女性	2040年 総人口	2040年 20-39歳女性	
29385	曾爾村	1,895	171	826	33	-80.6%
29386	御杖村	2,102	121	888	39	-67.8%
29401	高取町	7,657	715	5,034	334	-53.3%
29402	明日香村	5,856	561	3,088	151	-73.1%
29424	上牧町	23,728	2,739	14,316	907	-66.9%
29425	王寺町	22,182	2,872	15,487	1,464	-49.0%
29426	広陵町	33,070	4,065	27,769	2,734	-32.7%
29427	河合町	18,531	2,018	10,997	715	-64.6%
29441	吉野町	8,642	670	3,063	105	-84.4%
29442	大淀町	19,176	2,058	12,167	853	-58.5%
29443	下市町	7,020	570	3,047	138	-75.9%
29444	黒滝村	840	51	326	19	-61.8%
29446	天川村	1,572	65	581	27	-58.0%
29447	野迫川村	524	40	186	15	-63.6%
29449	十津川村	4,107	220	2,000	93	-57.8%
29450	下北山村	1,039	47	494	20	-57.0%
29451	上北山村	683	43	279	15	-65.4%
29452	川上村	1,643	73	457	8	-89.0%
29453	東吉野村	2,143	91	631	16	-82.7%
	合計	1,400,728	169,551	1,059,747	96,774	-42.9%